

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【監理課】</p> <p>建設業者審査契約事務費</p>	<p>116,448 (81,060)</p> <p>使 22,797</p> <p>－ 93,651</p>	<p>公共工事入札参加のための経営事項審査および県工事指名願の審査、建設工事の格付規準および格付表の作成、請負業者の選定審査ならびに工事施工業者の経営内容等の実態調査を行う。</p> <p>電子入札システムの整備 103,451</p> <p>現状の紙をベースにする入札手続を、インターネットを利用した電子入札システムに変更し、事業の効率化や業務の透明性を確保する。</p> <p>また、システム運用により、県民や企業に対して迅速で信頼性の高い入札情報サービスを提供する。</p>
<p>【交通政策課】</p> <p>鉄道整備促進事業費</p>	<p>147,732 (319,366)</p> <p>財 430</p> <p>－ 147,302</p>	<p>鉄道の利便性向上を図るため、鉄道施設等の整備充実に努めるとともに、琵琶湖環状線を活かした取り組みを促進する。</p> <p>1 輸送力・利便性向上整備事業 67,822</p> <p>県内鉄道施設等の整備充実および輸送力の増強等を促進するとともに、地域づくりの基盤整備を進め、鉄道利用者の利便性向上を図る。</p> <p>(1) 鉄軌道関連施設整備費補助 33,000</p> <p>安曇川駅施設バリアフリー化整備</p> <p>(2) 鉄軌道近代化設備整備費補助 12,426</p> <p>コンクリート柱化、分岐器重軌条化</p> <p>(3) 信楽高原鐵道保安設備整備費補助 15,856</p> <p>橋梁改修、軌道道床硬質構造化、コンクリート枕木化等</p> <p>(4) 信楽高原鐵道運営費補助 6,300</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>2 琵琶湖環状線促進対策事業 73,390 北陸本線等直流化関連・関係プロジェクトを促進するとともに、継続的・重層的な利用促進策を展開し、今後のダイヤの充実に、地域の活性化を図る。</p> <p>(1) 鉄軌道関連施設整備費補助 (北陸本線等直流化関連・関係プロジェクト分) 55,960 米原駅改築橋上化・自由通路整備</p> <p>(2) 琵琶湖環状線を活用した集客・交流創造事業 17,000 誘客事業の支援 利用客目標達成プログラムの支援 全県的な琵琶湖環状線利用促進事業の支援 ・小学生体験学習プログラム支援事業</p>
地域交通対策費	<p>404,567 (430,106)</p> <p>－ 404,567</p>	<p>1 地方バス等対策事業 404,371 マイカー中心に偏った交通体系から、環境負荷の少ない交通手段への誘導を図るため、バス路線を維持するなど地域交通対策を促進する。</p> <p>(1) 地方バス路線運行維持対策事業 404,356 地方バス路線の運行を確保するため、路線バス事業者およびバス事業を行う市町に補助する。また、複数の交通手段の選択・組み合わせによる効率的な交通体系の構築を促進するため、デマンドタクシーを運行する市町に補助する。</p>
交通安全推進費	<p>274,651 (279,774)</p> <p>－ 274,651</p>	<p>交通事故の防止は県民一人ひとりが全力を挙げて取り組むべき緊急かつ重要な課題であることから、県民の交通モラルの高揚を図り交通事故の発生を抑制するため、年齢層ごと、交通種別ごとに特化した交通安全運動や広報啓発活動を展開する。</p> <p>1 交通安全対策推進事業 259,117 テレビ・ラジオ放送を通じて、県民に交通ルール、交通マナーの実践を呼びかけたり、交通死亡事故多発警報の発令時に県民の注意を喚起するとともに、交通安全関係団体等の実施する交通安全推進活動を支援するなど、広く県民に対して交通安全に関する広報啓発活動を推進する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>2 交通安全教育推進事業 3,886</p> <p>交通事故死者のうち、高齢者が占める割合は40%を超えており、特に免許を持たない高齢者が被害に遭う現状から、老人クラブ等での指導的立場の人を対象にした参加体験実践型の交通安全教室を実施して、広く高齢者の交通安全意識の高揚を図る。</p> <p>また、自転車事故が増加傾向にあり、自転車利用者の交通マナーの向上が強く求められていることから、自転車利用者に対する継続的な交通安全教育や啓発を実施して、自転車の交通事故防止とマナーの向上を図る。</p>
総合交通企画費	<p>9,715 (15,142)</p> <p>－ 9,715</p>	<p>環境問題、エネルギー問題、交通事故・交通渋滞等の社会的問題となっているマイカー中心の交通体系から地球環境や経済環境にも優しい鉄道やバス等の公共交通機関利用へのシフトを促す環境整備等を図る。</p> <p>1 エコ交通推進事業 7,300</p> <p>鉄道やバス等の公共交通機関と自転車、徒歩等の組み合わせによる、人と環境にやさしく、利便性が高い交通体系の構築を図る。</p> <p>新 2 環境に配慮したクルマ利用モデル事業 400</p> <p>関係自治体、交通事業者、企業、住民等との協働により、マイカー通勤の削減策の検討、エネルギー効率に優れ環境に優しい大量輸送機関としてのバスの活性化を図る。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明																																																
<p>【道路課】</p> <p>道路関係公共事業</p>	<p>18,760,800 (21,900,347)</p> <p>国 6,782,300</p> <p>分 173,620</p> <p>起 10,066,000</p> <p>－ 1,738,880</p>	<p>県管理の国道や県道の計画的整備を進め、また、必要な維持管理を行うため、道路改良や踏切除却、交差点改良、自歩道設置、橋りょうの耐震対策等の事業を実施する。</p> <p>主な補助公共事業</p> <table border="1" data-bbox="687 562 1414 1308"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助道路改築事業費</td> <td>9</td> <td>3,030,000</td> </tr> <tr> <td>補助踏切除却事業費</td> <td>1</td> <td>660,000</td> </tr> <tr> <td>補助道路特殊改良事業費</td> <td>4</td> <td>850,000</td> </tr> <tr> <td>補助道路災害防除事業費</td> <td>2</td> <td>222,000</td> </tr> <tr> <td>補助防雪事業費</td> <td>2</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>補助特定交通安全施設整備事業費</td> <td>28</td> <td>1,073,000</td> </tr> <tr> <td>橋りょう長寿命化促進事業費</td> <td>1</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>緊急地方道路整備事業費</td> <td>80</td> <td>6,785,000</td> </tr> <tr> <td>市町道路事業調整推進費</td> <td>-</td> <td>9,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>主な単独公共事業</p> <table border="1" data-bbox="687 1386 1414 1816"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独道路改築事業費</td> <td>58</td> <td>1,070,000</td> </tr> <tr> <td>単独防雪事業費</td> <td>2</td> <td>16,000</td> </tr> <tr> <td>単独道路災害防除事業費</td> <td>7</td> <td>72,800</td> </tr> <tr> <td>単独交通安全施設整備事業費</td> <td>9</td> <td>379,000</td> </tr> <tr> <td>道路補修費</td> <td>-</td> <td>4,548,000</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	補助道路改築事業費	9	3,030,000	補助踏切除却事業費	1	660,000	補助道路特殊改良事業費	4	850,000	補助道路災害防除事業費	2	222,000	補助防雪事業費	2	40,000	補助特定交通安全施設整備事業費	28	1,073,000	橋りょう長寿命化促進事業費	1	6,000	緊急地方道路整備事業費	80	6,785,000	市町道路事業調整推進費	-	9,000	事業名	箇所数	見積額	単独道路改築事業費	58	1,070,000	単独防雪事業費	2	16,000	単独道路災害防除事業費	7	72,800	単独交通安全施設整備事業費	9	379,000	道路補修費	-	4,548,000
事業名	箇所数	見積額																																																
補助道路改築事業費	9	3,030,000																																																
補助踏切除却事業費	1	660,000																																																
補助道路特殊改良事業費	4	850,000																																																
補助道路災害防除事業費	2	222,000																																																
補助防雪事業費	2	40,000																																																
補助特定交通安全施設整備事業費	28	1,073,000																																																
橋りょう長寿命化促進事業費	1	6,000																																																
緊急地方道路整備事業費	80	6,785,000																																																
市町道路事業調整推進費	-	9,000																																																
事業名	箇所数	見積額																																																
単独道路改築事業費	58	1,070,000																																																
単独防雪事業費	2	16,000																																																
単独道路災害防除事業費	7	72,800																																																
単独交通安全施設整備事業費	9	379,000																																																
道路補修費	-	4,548,000																																																

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p style="text-align: right;">19,040</p> <p style="text-align: right;">道路補修費の内数</p> <p>近江の美知普請事業費</p> <p>県管理道路について、マイロード登録者制度や美知メセナ制度、道路愛護活動事業の活用により、県民と協働して快適な滋賀の道路の維持管理を推進し、美知普請支援の参加者が情報発信・情報交換の場を創出することにより、道路愛護活動等の活性化のための支援を行う。</p> <p style="text-align: right;">18,000</p> <p style="text-align: right;">1,040</p>
<p>道路交通調査費</p>	<p>7,500 (7,500)</p> <p>国 2,500</p> <p>— 5,000</p>	<p>道路行政推進のための基礎調査や構想等の調査検討を行う。</p> <p>1 地域高規格道路調査費 名神名阪連絡道路の検討調査を行う。</p>
<p>道路除雪費</p>	<p>361,010 (430,000)</p> <p>国 195,600</p> <p>起 23,000</p> <p>— 142,410</p>	<p>雪寒地域およびその他の降雪地域において除雪を実施する。</p>
<p>国直轄道路事業費負担金</p>	<p>7,946,030 (8,205,253)</p> <p>起 6,704,100</p> <p>— 1,241,930</p>	<p>国が直轄で実施する国道整備事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明																																	
<p>【河港課】</p> <p>河川関係公共事業</p>	<p>6,446,420 (7,909,479)</p> <p>国 2,151,730</p> <p>起 3,769,000</p> <p>－ 525,690</p>	<p>洪水被害を防止するための改修や維持管理および河川環境の保全整備等の事業を実施する。</p> <p>主な補助公共事業</p> <table border="1" data-bbox="679 524 1422 1034"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助広域河川改修事業費</td> <td>14</td> <td>3,120,000</td> </tr> <tr> <td>補助河川環境整備事業費</td> <td>3</td> <td>233,000</td> </tr> <tr> <td>補助河川災害関連事業費</td> <td>1</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>補助河川総合流域防災事業費</td> <td>12</td> <td>570,000</td> </tr> <tr> <td>補助情報基盤緊急整備事業費</td> <td>1</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>補助河川障害防止対策事業費</td> <td>1</td> <td>139,640</td> </tr> </tbody> </table> <p>主な単独公共事業</p> <table border="1" data-bbox="679 1113 1422 1388"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独河川改良事業費</td> <td>43</td> <td>988,400</td> </tr> <tr> <td>みずべ・みらい再生事業費</td> <td>-</td> <td>1,116,380</td> </tr> <tr> <td>流域治水対策事業費</td> <td>-</td> <td>79,000</td> </tr> </tbody> </table> <p> { ふるさとの川づくり協働事業費 202,400 みずべ・みらい再生事業費の内数 県管理河川について、地域との協働による河川の維持管理を推進するため、県・市町・地域の連携を強化し、地域住民が「ふるさとの川」として守り育てる意識を醸成するとともに、河川愛護活動の活性化のための支援を行う。 </p> <p> 河川愛護活動 56,600 地域活動支援 145,500 河川管理パートナー 300 } </p>	事業名	箇所数	見積額	補助広域河川改修事業費	14	3,120,000	補助河川環境整備事業費	3	233,000	補助河川災害関連事業費	1	100,000	補助河川総合流域防災事業費	12	570,000	補助情報基盤緊急整備事業費	1	100,000	補助河川障害防止対策事業費	1	139,640	事業名	箇所数	見積額	単独河川改良事業費	43	988,400	みずべ・みらい再生事業費	-	1,116,380	流域治水対策事業費	-	79,000
事業名	箇所数	見積額																																	
補助広域河川改修事業費	14	3,120,000																																	
補助河川環境整備事業費	3	233,000																																	
補助河川災害関連事業費	1	100,000																																	
補助河川総合流域防災事業費	12	570,000																																	
補助情報基盤緊急整備事業費	1	100,000																																	
補助河川障害防止対策事業費	1	139,640																																	
事業名	箇所数	見積額																																	
単独河川改良事業費	43	988,400																																	
みずべ・みらい再生事業費	-	1,116,380																																	
流域治水対策事業費	-	79,000																																	

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明						
港湾関係公共事業	213,000 (376,500)	<p>地域再生計画「みなとでつなぐ淡海の安心」に基づき、発生確率が高いと発表されている琵琶湖西岸断層帯地震等の大規模災害において、緊急物資等の湖上輸送を行う拠点港湾の整備を行う。</p> <p>主な補助公共事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助港湾改修事業費</td> <td>1</td> <td>213,000</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	補助港湾改修事業費	1	213,000
事業名	箇所数		見積額					
補助港湾改修事業費	1	213,000						
国	71,000							
諸	142,000							
単独港湾整備事業費	321,703 (17,900)	<p>防災活動拠点として必要な用地の確保を行う。</p>						
諸	321,703							
防災対策事業費	16,000 (8,000)	<p>水防法に基づく浸水想定区域の指定を行った区域において、洪水ハザードマップを作成しようとする市町に対して補助を行う。</p>						
—	16,000							
河川適正利用対策費	80,115 (64,595)	<p>琵琶湖の良好な環境保全等を図るため河川の不法占用に対する取り組みを行う。</p> <p>1 河川不法占用適正化対策事業 49,129 湖辺域の適正な利用を確保するため、是正指導を強化するとともに、不法占用物件の解消を図るための方策を実施する。</p>						
使	80,115							
新 河川環境保全再生事業費	18,900 (0)	<p>琵琶湖の南湖を健全な生物生息空間として再生するために砂地回復を図る。この中で窪地の埋め戻し試験施工による影響・効果を把握するため水質や底質等の調査を行う。</p>						
繰	18,900							

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明									
補助土木施設災害復旧事業費	527,330 (668,167) 国 351,729 起 174,600 - 1,001	被災した公共土木施設の復旧を行う。 平成18年発生災害 国道367号線 平成20年発生災害 応急復旧分									
国直轄河川事業費負担金	1,110,000 (1,141,000) 起 810,000 - 300,000	国が直轄で実施する河川整備事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。									
【河川開発課】 ダム関係公共事業	653,319 (1,340,226) 国 266,250 起 245,700 - 141,369	<p>県営ダム建設事業については、流域治水の観点からの検討と併行して、ダム建設に係る地域生活に必要な道路の安全対策や基礎調査を実施する。</p> <p>また、管理ダムにおいては、適正かつ迅速に管理するため、計画的に情報基盤の整備充実を行い、地域住民の安全確保を図る。</p> <p>主な補助公共事業（超過負担含む）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助河川総合開発事業費</td> <td>2</td> <td>571,319</td> </tr> <tr> <td>補助堰堤総合流域防災事業費</td> <td>1</td> <td>82,000</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	補助河川総合開発事業費	2	571,319	補助堰堤総合流域防災事業費	1	82,000
事業名	箇所数	見積額									
補助河川総合開発事業費	2	571,319									
補助堰堤総合流域防災事業費	1	82,000									

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明																														
水源地域ダム対策費	254,565 (275,742)	<p>国等が施行するダム建設事業に伴う水源地域の影響を緩和するため、水源地域対策特別措置法に基づく下流受益府県の負担支援を受けて、地元市町が実施する水源地域整備計画事業に対して交付金を交付する。</p> <p>1 丹生ダム水源地域整備計画事業交付金 7,215</p> <p>2 大戸川ダム水源地域整備計画事業交付金 246,608</p>																														
分	170,000																															
－	84,565																															
【砂防課】																																
砂防関係公共事業	4,796,900 (5,326,642)	<p>土石流、地すべり、がけ崩れ等の土砂災害から県民の生命・財産を守り、豊かな県土を形成するため、ハード・ソフトの両面から土砂災害対策を実施する。</p> <p>主な補助公共事業（超過負担含む）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助通常砂防事業費</td> <td>18</td> <td>1,254,000</td> </tr> <tr> <td>補助地すべり対策事業費</td> <td>2</td> <td>85,000</td> </tr> <tr> <td>補助砂防総合流域防災事業費</td> <td>49</td> <td>1,944,000</td> </tr> <tr> <td>補助急傾斜地崩壊対策事業費</td> <td>9</td> <td>553,000</td> </tr> <tr> <td>補助急傾斜地総合流域防災事業費</td> <td>16</td> <td>473,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>主な単独公共事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独通常砂防事業費</td> <td>22</td> <td>255,000</td> </tr> <tr> <td>砂防維持補修費</td> <td>8</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>市町急傾斜地崩壊対策事業費補助</td> <td>7</td> <td>162,900</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	補助通常砂防事業費	18	1,254,000	補助地すべり対策事業費	2	85,000	補助砂防総合流域防災事業費	49	1,944,000	補助急傾斜地崩壊対策事業費	9	553,000	補助急傾斜地総合流域防災事業費	16	473,000	事業名	箇所数	見積額	単独通常砂防事業費	22	255,000	砂防維持補修費	8	70,000	市町急傾斜地崩壊対策事業費補助	7	162,900
事業名	箇所数		見積額																													
補助通常砂防事業費	18		1,254,000																													
補助地すべり対策事業費	2		85,000																													
補助砂防総合流域防災事業費	49		1,944,000																													
補助急傾斜地崩壊対策事業費	9		553,000																													
補助急傾斜地総合流域防災事業費	16		473,000																													
事業名	箇所数	見積額																														
単独通常砂防事業費	22	255,000																														
砂防維持補修費	8	70,000																														
市町急傾斜地崩壊対策事業費補助	7	162,900																														
国	2,062,850																															
分	93,800																															
起	2,395,800																															
－	244,450																															

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明															
国直轄砂防事業費負担金	64,212 (64,212) 起 64,200 - 12	国が直轄で実施する砂防整備事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。															
【都市計画課】 都市計画関係公共事業	1,322,506 (1,450,170) 国 715,006 分 233,416 起 351,500 - 22,584	<p>安全で住みよい街づくりを推進するため、都市施設の基本となる街路の整備により秩序ある市街地形成を図る。 また、都市公園の整備を促進し、県民のゆとりある快適な暮らしの確保を図る。</p> <p>主な補助公共事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助都市計画街路事業費</td> <td>1</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>緊急地方道路（街路）整備事業費</td> <td>6</td> <td>950,000</td> </tr> <tr> <td>補助都市公園事業費</td> <td>2</td> <td>260,000</td> </tr> <tr> <td>市町都市計画事業調整推進費</td> <td>-</td> <td>12,506</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	補助都市計画街路事業費	1	100,000	緊急地方道路（街路）整備事業費	6	950,000	補助都市公園事業費	2	260,000	市町都市計画事業調整推進費	-	12,506
事業名	箇所数	見積額															
補助都市計画街路事業費	1	100,000															
緊急地方道路（街路）整備事業費	6	950,000															
補助都市公園事業費	2	260,000															
市町都市計画事業調整推進費	-	12,506															
単独都市計画街路事業費	65,000 (195,000) 分 19,500 起 40,900 - 4,600	<p>市街地の都市基盤である街路の整備を促進し、市街地交通の安全と円滑化を図る。</p> <p>5路線</p>															
都市計画事業費補助	101,356 (230,088) - 101,356	<p>市町が施行する都市計画街路事業および土地区画整理事業のうち、県道およびこれに準ずる重要な路線等に対して県費補助を行う。</p> <p>都市計画事業費補助金 101,356</p> <p>3市</p>															

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明						
<p>単独都市公園事業費</p>	<p>133,000 (169,000)</p> <p>分 5,400</p> <p>起 78,900</p> <p>－ 48,700</p>	<p>都市公園の整備を促進し、県民のゆとりある快適な暮らしの確保を図る。</p> <p>3箇所</p>						
<p>【住宅課】</p> <p>県営住宅関係公共事業</p>	<p>791,918 (479,942)</p> <p>国 343,874</p> <p>起 419,900</p> <p>－ 28,144</p>	<p>県営住宅団地の建替を計画的に実施し、高齢化に対応した安全・安心・快適な住環境を整備する。</p> <p>主な補助公共事業</p> <table border="1" data-bbox="679 954 1422 1072"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県営住宅建設事業費</td> <td>4</td> <td>791,918</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	県営住宅建設事業費	4	791,918
事業名	箇所数	見積額						
県営住宅建設事業費	4	791,918						
<p>市町市街地再開発事業調整推進費</p>	<p>344,300 (166,375)</p> <p>国 4,300</p> <p>－ 340,000</p>	<p>低層の木造住宅棟が密集し生活環境の悪化した市街地において、細分化された敷地を統合し、不燃化された共同建築物に建て替えることにより、快適で安全な都市環境の再生を図る。</p> <p>市街地再開発事業費補助金 340,000</p> <p>1箇所</p>						

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
木造住宅耐震化促進事業費	38,191 (54,715)	琵琶湖西岸断層帯地震や東南海・南海地震の発生が危惧されていることを踏まえ、個人木造住宅の耐震化を図るため、耐震診断および耐震改修に対する助成を行う。
	国 10,945 - 27,246	<p>1 木造住宅耐震診断員派遣事業費補助金 12,000 昭和56年5月以前に着工された木造住宅について、無料で耐震診断員を派遣する事業を実施する市町に対して補助を行う。</p> <p>2 木造住宅耐震改修事業費補助金 23,400 耐震診断の結果、地震被災時に倒壊の危険があると判定された木造住宅の耐震改修および併せて実施するバリアフリー改修に補助する市町に対して補助を行う。 また、県産材を利用した耐震改修工事を促進し、その経費を補助する市町に対して補助を行う。</p> <p>(1) 木造住宅耐震・バリアフリー改修事業費補助金 16,500</p> <p>(2) 県産材利用耐震改修モデル事業費補助金 2,900</p> <p>(3) 主要道路沿い耐震改修事業費補助金 2,000</p> <p>(4) 高齢者世帯耐震改修事業費補助金 2,000</p> <p>新 3 リバース・モーゲージ融資促進事業費補助金 500 住宅金融支援機構のリバース・モーゲージ融資申込みに必要な不動産鑑定費用等の経費に対し助成する。</p> <p>4 耐震診断・改修に関する技術支援・普及啓発 796 耐震診断員等の更新講習会の開催、出前講座の実施など、耐震診断・改修に関する技術的な支援および普及啓発を図る。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
県営住宅管理費	431,201 (435,447) 国 48,551 使 230,503 財 87 起 14,500 - 137,560	県内45団地3,094戸の県営住宅の適正な管理を管理代行により効率的に実施するとともに、家賃徴収事務を適切かつ円滑に行う。 1 県営住宅管理運営費 420,611 (1) 県営住宅管理代行委託料 221,379 (2) 県営住宅個別事務委託料 121,323 2 家賃滞納等納付指導費 10,590
優良賃貸住宅供給促進事業費	53,831 (86,687) 国 11,667 - 42,164	中堅所得者および高齢者に対して、快適でゆとりある良好な居住環境を備えた優良賃貸住宅の居住安定の確保を図る。 1 特定優良賃貸住宅建設資金利子補給金 補助対象 48戸 7,039 2 特定優良賃貸住宅家賃対策費補助金 補助対象 387戸 33,060 3 やすらぎ淡海の家建設資金利子補給金 補助対象 21戸 1,484 4 やすらぎ淡海の家家賃対策費補助金 補助対象 141戸 10,496
【建築課】 県有庁舎管理費	72,873 (99,688) - 72,873	1 スtockマネジメントシステムの構築 34,473 県民に快適な施設提供を行い、また、施設のライフサイクルコストの低減に繋がる長寿命化に対応するため、県有施設ストックマネジメントシステムを構築する。